

3. 漂流・漂着ゴミ対策の実現に向けて

現地調査、文献調査等で得られた調査結果の解析・評価及び地域検討会における協議を実施した結果、漂流・漂着ゴミ対策のありかたの方向性が示された。漂流・漂着ゴミ対策の大きな柱は、「清掃活動」及び「発生抑制」であり、今後はこれらについて、具体的対策、その実施主体者とタイムテーブルを明らかにして、漂流・漂着ゴミ対策の実現に向けて努力することが望まれる。「清掃活動」及び「発生抑制」の具体的対策、実施主体者、実施可能期間についてまとめたものを表 3-1 に示す。

表 3-1(1) 漂流・漂着ゴミ対策を実現するための必要項目と役割分担

		方策	具体例・説明等	行政				民間			期間	
				国	酒田河川国道 国交省	山形県	酒田市	教育・研究機関	NPO	地域住民	短期実施	長期実施
清掃活動	情報収集と発信	海ゴミ問題の窓口の一本化	海ゴミ問題専用窓口の設置と一般住民へ周知	○							○	
		清掃活動情報の収集と発信	一般紙、HP、広報誌等			○			○		○	
		清掃活動成果の集約	海ゴミ問題専用窓口への集約								○	
		漂着ゴミの実態把握調査	海岸における調査(空撮も含む)	○		○			○			
		実態調査のデータ提供	一般紙、HP、広報誌等	○	●	○			○		○	
		危険・有害ゴミの漂着状況把握及び提供		○								
	ゴミの回収	回収作業への職員派遣				○	○					
		回収作業員の募集	HP、広報誌、地域無線等				○	○				
		回収作業の実施					○					
		回収作業への参加				○	○	○				
		他の海岸事業・活動への回収活動の組み込み	植林、イベント等									○
		回収活動の単位化の呼びかけ(環境教育と連動)	大学、高専、専門学校、高校等									○
		危険・有害ゴミの管理者派遣	注射器、信号灯、薬品入りのポリタンク等				○	○				
		回収方法の研究	電熱カッターの利用等					○				
	運搬	ゴミ運搬車両による運搬(委託を含む)	一般廃棄物		○		○					
		委託業者による運搬	処理困難物		○	○						
		参加者による運搬	自己運搬									
	処分	一般廃棄物	費用負担の役割		○		○					
		処理困難物	費用負担の役割		○	○						
		適正処理の助言・指導		○								
		適正処理に向けた協力		○								
		野焼きの管理もしくは実施										
		有効利用の実施・検討	漁網・ロープの再利用等					○				
	財政的支援	国の災害補助金制度の周知徹底	災害等廃棄物処理事業補助金、災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 等	○								
		県から市町村への支援(災害時)	国の補助金の要件を満たさない場合の補助金									
		県から市町村への支援(通常時)	国の補助金の要件を満たさない場合の補助金									
		県・市町村から地域住民、活動団体等への支援	NPO、自治会への支援			○						
		民間資金・資材の活用	民間企業、団体からの助成金・寄付			●			○			○
		参加ボランティアへの交通費助成							○			
	物的支援	活動時の消耗品の提供	ゴミ袋、軍手、飲料等		○	○			○			
		自治体保有の車両・重機等の貸出・提供	オペレータ付									
		チェーンソー等の貸出	オペレータ付			●						○
		清掃用具の貸出	トンク等			○						

○：実施中、●：実施予定・実施検討中、：実施を望む、実施すべきと考えるもの

期間：●とについて記入。短期は実施主体がすぐに実施可能なもの、長期は調整等長期的に取り組む必要があるものの。

表 3-1(2) 漂流・漂着ゴミ対策を実現するための必要項目と役割分担

		方策	具体例・説明等	行政				民間			期間	
				国	酒田河川国道 国交省	山形県	酒田市	教育・研究機関	NPO	地域住民	短期実施	長期実施
清掃活動	情報的支援	継続したボランティア活動に対する表彰	個人や団体の首長への表彰	○	○	●					○	○
		ボランティア参加者の顕彰	広報誌への氏名掲載等		○	●					○	○
		回収作業実施時の首長訪問	謝意表明			○	○					
		海岸アダプト団体の活動場所でのプレート設置				○						
	組織作りへの積極的関与	地域ボランティアの緩やかな協働化への働きかけ	NPO、自治会との協働	○		○	○	○	○			
		プラットフォーム作りの呼びかけと参加(海岸管理者を含む)	行政、民間企業、NPO等の参加者が対等な立場の組織作り		○	○	○	○	○			
		海岸管理者主導の地域組織の形成	海岸管理者がリーダーシップをとる組織作り				○					
		関係自治体との連携	他県や内陸の市町村との連携	○							○	○
		関係団体との連携	他地域のNPO、民間企業との連携	○		●					○	○
		関係者との連絡調整	海ゴミに関する協議会や検討会の設置	○		○						
発生抑制	広報・啓発	関係国との共通意識の醸成及び協力体制の構築		○								
		関係国への原因究明・再発防止等の申し入れ等		○								
		アダプトプログラムの実施、充実、参加				○	○					
		広報・啓発(漂着ゴミ問題の周知と発生抑制の呼びかけ)	一般紙、HP、広報誌、TV、イベント等	○	○			○			○	
		環境教育の充実	幼稚園・小・中学校・高校等	○		○		○	○			○
		製造・小売業者を巻き込んだキャンペーン、ワークショップ等の実施		○								○
		一般住民等を対象としたイベントの実施	海ゴミアートの作成、展示等	○		○						
		社会人教育の充実	民間企業、公民館									○
		ゴミの多い海岸に看板設置	環境標語(大学生)						○			

○：実施中、●：実施予定・実施検討中、：実施を望む、実施すべきと考えるもの

期間：●とについて記入。短期は実施主体がすぐに実施可能なもの、長期は調整等長期的に取り組む必要があるものの。